

**貸借対照表**

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,475,821</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,040,663</b>
現金及び預金	908,037	支払手形	735,330
受取手形	203,092	買掛金	3,793,951
売掛金	7,912,133	短期借入金	3,100,000
棚卸資産	1,260,282	未払金	166,275
前渡金	65,520	未払法人税等	241,100
前払費用	644,072	未払消費税等	51,918
未収入金	246,456	未払費用	480,584
繰延税金資産	208,721	前受金	438,801
立替金	32,708	その他の流動負債	32,700
その他の流動資産	23,204	<b>固定負債</b>	<b>620,943</b>
貸倒引当金	28,409	長期借入金	500,000
		長期保証預り金	2,067
		退職給付引当金	43,303
		役員退職慰労引当金	57,262
		その他の固定負債	18,311
<b>固定資産</b>	<b>1,817,115</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,661,607</b>
有形固定資産	( 221,518 )		
建物	3,559	<b>資本の部</b>	
建物附属設備	52,777	<b>資本金</b>	<b>1,098,100</b>
器具備品	165,181	<b>資本剰余金</b>	<b>103,380</b>
		資本準備金	103,380
無形固定資産	( 400,677 )	<b>利益剰余金</b>	<b>2,385,858</b>
電話加入権	7,542	利益準備金	75,059
ソフトウェア	51,687	当期末処分利益	2,310,798
貸用ソフトウェア	85,010	<b>株式等評価差額金</b>	<b>43,991</b>
ソフトウェア仮勘定	256,436	<b>資本合計</b>	<b>3,631,329</b>
投資その他の資産	( 1,194,919 )	<b>負債・資本合計</b>	<b>13,292,936</b>
投資有価証券	283,930		
子会社株式	144,285		
出資金	12,033		
長期貸付金	2,383		
破産更生債権等	127		
長期前払費用	1,013		
長期繰延税金資産	151,340		
長期保証預け金	552,133		
その他の投資	47,800		
貸倒引当金	127		
<b>資産合計</b>	<b>13,292,936</b>		

# 損 益 計 算 書

( 平成15年4月 1日から  
平成16年3月31日まで )

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	千円	千円
		売上高	23,885,079	23,885,079
		営業費用		23,035,246
		売上原価	17,754,455	
		販売費及び一般管理費	5,280,790	
		営業利益		849,833
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	8,957	
		受取賃料	30,939	
		雑収入	36,406	76,303
営業外費用				
支払利息		44,724		
	為替差損	6,888		
	雑損	33,629	85,242	
	経常利益		840,893	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	102		
	投資有価証券売却益	230,165		
	投資有価証券交換差益	57,845		
	ゴルフ会員権売却益	2,815		
	貸倒引当金戻入益	725	291,654	
	特別損失			
	商品廃棄損	25,543		
	固定資産廃棄損	2,214	27,758	
		税引前当期純利益		1,104,790
	法人税、住民税及び事業税	489,807		
	法人税等調整額	25,657	515,465	
	当期純利益		589,324	
	前期繰越利益		1,806,481	
	中間配当額		77,280	
	中間配当に伴う利益準備金積立額		7,728	
	当期末処分利益		2,310,798	

## 注記事項

### 1. 貸借対照表及び損益計算書の作成につき採用した重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体）	個別法による低価法
商品（周辺端末機器及び部品類）	月別総平均法による低価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (4) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約並びに金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金の利息

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 追加情報

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年法務省令第23号）により、改正後の商法施行規則に基づき計算書類等を作成しております。

## 2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 139,286 千円  
子会社に対する短期金銭債務 2,436 千円
- (3) 支配株主に対する短期金銭債権 1,538 千円  
支配株主に対する短期金銭債務 254 千円
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 430,602 千円
- (5) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピュータ等の事務用機器、車輛及びソフトウェアがあります。
- (6) 担保に供している資産
- |         |           |
|---------|-----------|
| 預け金     | 10,810 千円 |
| 投資有価証券  | 7,119 千円  |
| 長期保証預け金 | 5,021 千円  |
- (7) 保証債務 従業員（住宅資金） 100,097 千円
- (8) 当社は昭和62年2月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しております。当該基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。当期末において平成15年度の時価資産額を「掛金拠出割合」で按分した年金資産の額は1,182,734千円であります。
- (9) 発行済株式総数 普通株式 1,104,000 株
- (10) 新株引受権(旧商法第280条ノ19第1項によるストック・オプション)
- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 平成13年3月5日の臨時株主総会特別決議によるもの  |         |
| 新株引受権の数                    | 42,150株 |
| 株式の発行価額                    | 1,850円  |
| 平成14年3月28日の臨時株主総会特別決議によるもの |         |
| 新株引受権の数                    | 3,600株  |
| 株式の発行価額                    | 2,400円  |
- (11) 配当制限  
有価証券の時価評価により、純資産額が43,991千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- |            |            |
|------------|------------|
| 売 上 高      | 828,533 千円 |
| 仕 入 高      | 3,055 千円   |
| その他の営業取引高  | 191,348 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 17,608 千円  |
- (3) 支配株主との取引高
- |           |            |
|-----------|------------|
| 売 上 高     | 121,291 千円 |
| 仕 入 高     | 4,979 千円   |
| その他の営業取引高 | 92,781 千円  |
- (4) 1株当たりの当期純利益 533円81銭